



日本記者クラブ  
昼食会

# 日米同盟は地域全体の安定要因

エドワード・ライス 在日米軍司令官

2009年7月28日

Edward A. Rice Jr. 在日米軍司令官が2008年4月に続き、記者会見した。日本の総選挙前のタイミングだったが、「日本国民がどの党を選ぶにせよ、日米同盟は存続する」との確信を明らかにした。司令官はまず、日米同盟は両国の安全にとって不可欠であり、地域全体の安全保障にとっても重要との基本認識を示した。そのうえで、米国が日本に安全保障を提供し、その見返りに日本国民は在日米軍のプレゼンスを提供するという2本柱の取り決めを強調した。そうした前提に立って、在日米軍再編の見直しについては「個々の要素を変えるとパッケージ全体が弱まる」と述べ、「個別の要素」は変えない立場を確認した。「核の傘」についても「拡大抑止の合意が存在し続ける限り、日本が独自に核保有国とならなければならない理由はない」と述べ、日本の核武装は日本の利益にならないとの見方を示した。

©社団法人日本記者クラブ

お招きを心から感謝します。私は着任早々の2008年4月、当クラブで初めて会見に臨み、その後多くの経験をしてきました。先週は初めて富士山に登り、ちょうど7月22日の日食の日ということで特別な思い出ができました。

私は、明快でオープンなコミュニケーションの重要性を強く信じています。ぜひ皆様に関心のある問題に質問の機会を提供したいと思います。その前にまず、日米同盟についての私の見方をご説明します。

偉大なわれわれ両国の同盟関係は双方の安全保障に重要・不可欠であり、地域全体の安定要因でもあり続けています。これが私の圧倒的な印象です。この関係は今日も重要ですが、将来もさまざまな課題で重要性を増すと思います。太平洋地域は今、新たな時代の夜明けにあり、世界人口の半分が集まり、世界経済の3分の1を占めています。世界最大規模の軍も集中しています。経済、技術、金融面で太平洋はますますその能力と可能性を示し、世界におけるアジアの重要性は一層増すでしょう。

アジア太平洋全体を見渡すと、摩擦や懸念のある地域もありますが、「大きな紛争はない」といつてさしつかえないでしょう。21世紀にはさまざまな課題が出てくるでしょうが、一つはっきりいえることは、20世紀と大きく異なるということです。真の意味の情報化時代に入り、いろいろな形でお互いがつながっているということです。

昔は国家の主な脅威は別の国家から受けるものだと認識されていました。しかし、今日や明日の脅威は性格上ますますボーダーレスになるでしょう。テロ、大量破壊兵器の拡散、越境犯罪、環境の劣化、感染症の大流行、所得格差の増大、自然災害、希少資源をめぐる競争——などリストは尽きませんが、あらゆる国に影響を与え得る課題が情報化時代とともに、より重大になりつつあります。

最近の世界的な景気後退でも明らかになったように、一国が影響を受ければあらゆる国も影響を受ける現象が増えています。われわれの安全保障上の脅威も非伝統的な源泉によるものがますます増えており、これらの脅威を克服する能力も非伝統的で、往々にして多国間の解決策が必要です。

こうした21世紀の課題に太平洋の国々がどう対処するのか。歴史はまだ書かれていません。ということはわれわれが自ら運命を形成するチャンスがあ

るということです。

これらの脅威が国境を越えた特色を持つということは、個々の国が個別に対応するよりも集団的アプローチのほうが効果的だということです。だからこそ、先ほど申しましたように、明日の時代は今日以上に日米同盟がより重要な意味を持つことになりました。

見通し得る将来にわたって、日米は民主主義国で最大の経済大国であり、日米同盟は地域の米国の安全保障政策のかなめであり続けるでしょう。また見通し得る将来にわたって、日米同盟は両国の安全に不可欠だけでなく、地域全体の安全保障にとっても基本的な重要性を持つでしょう。我々全員が直面する課題や脅威に地域の国々が集団で対応するならば、日米同盟は目的を達成するうえで顕著な役割を担うでしょう。

同盟に代表される多くの次元や分野にわたる能力は、地域の共通課題に効果的解決策をもたらし、さまざまな国家をまとめる強い力となるでしょう。日米同盟にとって最善の日々、最重要の日々はこれからのことです。だからこそ、DPR I（日米防衛政策見直し協議）は重要な取り決めなのです。

根本的なことですが、日米同盟の相互協力は安全保障条約に含まれた2本柱に立っています。1本目の柱は、米国が日本政府に安全の保障を提供するというものです。2本目の柱は、同盟が続く限り日本国民はこれらの安全保障上の要件を可能にするために在日米軍のプレゼンスを提供するというものです。

同盟の義務を満たす米軍の能力は、共通戦略目標の理解と共有、両国の役割、任務、能力を最新のものにすることで円滑になります。また在日米軍のプレゼンスは米軍再編計画によって円滑にされます。再編計画は前進していますが、まだまだやらなければならない作業が残っています。再編ロードマップ完了に向けて努力し続けることが引き続き重要です。そして、同盟はアジア太平洋地域に到来しつつある新たな時代を形成する中心的役割を担っていくでしょう。

まとめますと、私は日本と米国の同盟関係について非常に楽観的です。両国は今後何年も何十年も協力し、日米両国民にとっても、アジア太平洋地域に住むすべての人々にとっても、平和と安全と繁栄をもたらす助けになると信じます。繰り返しですが、

皆様と親しくお会いできてうれしく思うとともに、ご質問をお受けしたいと思います。

## 質疑応答

**司会** ありがとうございます。それでは、質疑応答第一部として産経新聞の高畑昭男記者に代表質問をお願いします。

**質問** 昨日、民主党の政権公約が公表され、政権交代が起きた場合の対応など多くの質問がきています。まず最初に、民主党も含めて「日米が合意した在日米軍再編計画を見直し、沖縄の普天間飛行場を県外や日本国外へ移設せよ」という意見があります。在日米軍の最高責任者としてどう考えますか？

**ライス司令官** 日米両国政府の間でパッケージ合意されたイニシアチブ（再編計画）は、長期にわたって協議して合意に至った経緯があります。全体として大変よいパッケージ内容になっていると思います。

今回のように非常に複雑で錯綜した中身になりますと、一部の人は同意できず、ほかの人は同意できるような要素が得てして含まれるものです。しかし、合意には両国に利点をもたらす多くの要素を含めて全体がパッケージになって強力な合意になっています。もしも個々の要素を変えることになると、全体が弱まってしまいかねません。従って米政府、日本政府の一貫した立場は個別の要素は変えないということです。これがいまも米国政府の見解です。

**質問** 日本政府の姿勢について、司令官は再編合意の着実な履行が大切と強調されましたが、普天間飛行場の移転は遅れています。1996年のSACO（沖縄特別行動委員会報告）合意から10年以上たってしまいました。この遅れについて同盟国として満足していますか？

もう一つは、日本政府は集団的自衛権について、「憲法の制約のために行使できない」との立場をとっています。シーファー前駐日大使も「アメリカへ向かって飛んでいくミサイルを同盟国の日本が撃ち落せないのでは困る」と指摘しました。日本を守る立場で、集団的自衛権の問題をどうお考えですか。

**ライス司令官** 第一の質問の短い答えは「イエス」です。理由を詳しく説明しましょう。私と私の部下たちは、各イニシアチブの履行についてつぶさに評価してきました。過去1年半の評価検討の結果、すべての計画をタイムリーな形で十分に期限内に履行できる——というのがわれわれの結論です。

期限に間に合わせようとする中で将来、重大な問題にぶつからないとはいえません。ただ、私が強調したいのは、これまでも多くの困難な問題を乗り越えてきたことです。ここまでたどりつくことができましたのですから、これからも残された問題について効果的に解決を図っていけると確信しています。

第二に、集団的自衛権の問題ですが、ご指摘のように私は軍人です。私自身はこれが主として政策の問題、政治の問題と考えています。私の主な関心は、そういう協議の結果がどうなるにせよ、結果を私どもが忠実に実行していくということです。

ですから、この問題はやはり日本の国民の皆さんが政治的プロセスにのっとって、正しい結論に導かれるということです。結論が出れば、私は両国政府を助け、これを実施に移す用意があります。

**質問** 次も民主党に関係しますが、日米地位協定や「思いやり予算」、いわゆるホスト・ネーション・サポート（HNS）についても見直しを求める意見があります。司令官はどうお考えでしょうか。

**ライス司令官** 地位協定は日米間に数十年にわたって存在してきた協定です。地位協定そのものは見直す必要はないと考えています。しかし、過去にやってきたように、そして将来もあり得ると思いますが、どのように運用するかについては、それが妥当なとき、意味のあるときは、やはり運用について考えていくということになるかと思います。

私のスピーチの中で、日本国民と米国民が同盟関係を続けていくための基本的な2本柱の取り決めについて申しあげました。米国は防衛・安全保障を日本に提供することを約束し、その見返りとして日本は在日米軍を日本に置くという合意をしています。日本側の確約は、この思いやり予算の協定に具現化されているということです。

そういう考えに立って、いろいろな場合にどうなるかということですが、米国は日本を守ると約束している。片や日本は憲法の制約上、米国を守ること

ができない状況もあります。そこで日本が同盟に貢献する主たる方法の一つが思いやり予算だということです。思いやり予算の制度は日本国民にとっても多大な価値があると私は考えます。

思いやり予算は在日米軍に対するものですが、直接駐留する米軍だけでなく、地域や日本の安定に必要なになれば、世界各地の駐留米軍を日本を支援するために持ち寄ることができます。それが同盟の持つ力の一部ともなっているわけです。

**質問** 核の傘について2点お尋ねします。北朝鮮の核・ミサイルの脅威を機に、核の傘、いわゆる拡大抑止の問題が日韓で論議されるようになりました。米韓首脳が核の傘を再確認する文書を交わし、日米も定期協議することになりました。

第一に、日本では非核三原則を改正し、独自の核を保有する、あるいは日米で共同管理（核シェアリング）する構想が出ています。これについてどう考えますか。

第二に、民主党の公約には「北東アジア非核化」を目指す表現があり、朝鮮半島と日本を非核地帯化して米国には核の先制不使用宣言を求めるといふものです。日本が核の傘から半分外へ出るという考え方もあります。これについてもどうお考えですか。

**ライス司令官** 高度に複雑な質問をいただきました。消化に時間がかかりそうですが、拡大抑止の概念は日米間で長年持たれており、いま現在も実行されています。その帰結として、この概念あるいは合意が存在し続ける限り、日本が独自に核保有国とならなければならない理由はないと思います。核兵器拡散ということになれば、日本の安全保障上の立場も逆に弱くなってしまいうでしょう。

第二の質問にもつながりますが、考え方として朝鮮半島の非核化が地域にとっても最善の策であるというのが、米政府の重要な政策の一部となり続けています。ということで、第一の質問に戻ると、日米同盟があれば日本が自ら核を持たなくても十分にメリットを享受できる、そういう能力があるということです。日米が結んでいる協定や取り決めにかんがみ、私としては日本が独自に核を保有しても日本の利益にならないと考えます。

**司会** 代表質問をありがとうございました。会場

から質問を受けたいと思います。

**質問** 民主党が政権をとったら日米同盟は生き残るのか、存続し得るのか。それから軍事的な質問ですが、北朝鮮が日本に核ミサイルなどを発射した場合、日本の防衛の責任者としてどんな有事計画をお持ちですか。

**ライス司令官** 1つ目の質問には、よい同盟関係をつくる要素は同盟のすべての当事者にとって強力なメリットがあるということです。この50年、米国はある党から別の党へ何度も政権交代を経てきました。日本国民が次の政権にどの党を選ぶにせよ、何年にもわたって日米同盟は存続できるし、根本的な同盟関係の強さは残り続けると確信しています。

北朝鮮のミサイル脅威に対応する能力ということですが、具体的な作戦上の問題に触れずに申しあげると、われわれは当然そうした有事を想定した計画、装備を展開しています。北朝鮮の脅威は深刻かつ重大です。軽視することなく、米国はミサイル防衛能力にも投資し、今後も続けていきます。

これは日本国民がミサイル防衛能力の装備や技術に投資していることに加えて、ということです。十分に脅威に対処できる合理的水準にあると考えています。

**質問** 国防総省は「中国の軍事力」という年次報告で、中国の軍事力増大や不透明性に警戒的見方を示しています。軍事力増大の基礎にあるのは、いうまでもなく経済成長だと思いますが、皮肉にも世界は中国の経済成長に依存して不況から立ち直ろうとしている。ワシントンの米中戦略経済対話でも中国に耳の痛いことはいわないという議論になっているようですが、司令官としての立場で中国の軍事力増大にどう歯止めをかけるのか、アイデアを聞かせて下さい。

**ライス司令官** ここ数日間、米大統領や国務長官のコメントが流れていますが、米国は中国と建設的関係を築きたいと考えています。それには経済、技術、政治、そして軍事面の関係など多くの要素が入ってくるでしょう。私たちは軍事分野でも中国の関与を引き出そうと長年求めてきました。これからも努力を続けるつもりです。すべての当事国が透明性

を増すことがあらゆる国のメリットになると考えます。誤算や計算違いをする可能性を低くするからです。

米中戦略経済対話は大きな一歩前進だと私は思います。中国と対話を持つということですから。そうした建設的なプロセスは米中両国にメリットをもたらすだけでなく、太平洋のすべての国にも利益をもたらす、世界の多くの国々にとっても同じだと思います。

**質問** 航空自衛隊は次の主力戦闘機としてF22を強く希望していますが、米政府の事情で売ってもらえそうもない。米軍は沖縄にF22を配備していますが、F22が日本に配備されることは地域の安定にとって効果があるのか、ベテランパイロットの司令官の見解を伺いたい。もし効果があるのなら、航空自衛隊がF22を持つことは日米関係にとっても非常によいことだと思いますが、これは政治家としてではなく、軍事専門家として司令官の見解を伺いたい。

**ライス司令官** 沖縄のF22が安定的効果を持つかという質問の答えはイエスです。これも日米同盟の大いなる強みと力を実証していると思います。ほかの国では一切F22を展開していないからです。同盟の義務を履行する中で自衛隊にとって重要な訓練機会の提供にもつながっています。安定的要素を提供し、しかもトップクラスの航空機を配備する同盟があるということは、地域にとっても安定要因になっていると思います。

後段のご質問の後段には、ご承知のようにF22はいま世界のどの国にも輸出できないことになっています。この技術を持つ唯一の国は米国です。ですから米国と強い同盟関係にある国、しかも日米以上に強い同盟がないことを考えると、やはり米国の同盟国はF22の恩恵を享受できるということです。同盟を結んでいない国は享受できません。

繰り返しになりますが、これは日米同盟関係がいかに強力で、いかに多くのメリットをもたらすかというシグナルです。日本がF22を持つべきか否かは申しあげません。単に現在の米政府の政策として、この航空機を他国に輸出できないと申しただけです。

**質問** 日本人の心の奥にあるわだかまりといいま

すか、広島と長崎の原子爆弾投下で一瞬にして何十万人の人が死に、今日も原爆症に悩んでいる方がいます。東京大空襲では一晩で10万人の市民が死にました。そういう命令をしたカーチス・ルメイ将軍は勲一等を受けました。国民はどういうことかと理解に苦しんでいるわけですが、そこで問題はオバマ大統領が広島、長崎を訪問されるかどうかです。このことについて全くナンセンスで問題にならない、政治的に無理だということなのか、あるいは将軍個人としてどうお考えかをお聞きしたいと思います。

日本も真珠湾の奇襲攻撃について申し訳ないことをしたという意識はありますが、あれは軍事施設を攻撃したという弁明もあります。私個人としてはそれは弁明にならない、あの攻撃は間違っていたという認識を持っています。

**ライス司令官** ご意見とご質問、ありがとうございます。大統領の予定が実際どうなるかと予測するのは大変難しいことです。私としては、早いうちに訪日してもらえればと思っています。両国間で話し合われるべき多くの重要な問題があるからです。

残念ながら広島、長崎を大統領が訪ねるかどうかのご質問について、私からよい答えはできません。ただ、米国高官が日本を訪れる場合、常にそうですが、幅広くさまざまな活動分野でいろいろな人々、いろいろな場所をみたうえで、どこを訪れるか、そういう判断を下すことになると思います。残念ながら、私は将来を見通すようなことはできません。大統領の補佐官でもないので、正確なお答えはできませんが。

**司会** それでは、最後の質問です。

**質問** 先ほどの中国の軍備増強について補足質問します。軍備増強について中国側からいまだかつて明確な説明を聞いたことがありません。あの国は一体どんな脅威に対して軍備を増強しようとしているのでしょうか。あるいは、あれだけ巨額の投資に見合った中国にとってのメリットは一体何でしょうか。中国の軍備増強のねらいについてのご見解をお聞きしたい。

**ライス司令官** ありがとうございます。残念ながら、中国首脳がどんなことを考えているのか、洞察

することはできません。だからこそ、中国を対話に関与させる努力が重要です。冒頭のスピーチを思い起こしていただければ、私がいおうとした趣旨は、太平洋の国々について潜在的脅威とみなすのではなく、潜在的にすべての国がパートナーになり得る、そうみるが重要だということです。国境を越えたさまざまな脅威に対処していかなければならないわけですから。

いま中国を建設的に関与させる機会の窓が開いているということです。とりわけオバマ大統領就任以来、そして特にここ数日ですが、米国が一丸となってその努力をしているということです。さまざまな問題について模索する真剣なプロセスを構築しようという努力が行われているということです。これは安全保障分野のみならず、中国との関係に影響を及ぼすすべての分野にわたっての模索ということです。

**司会** ありがとうございました。

**(文責・編集部)**